

財政運営の転換で、福祉をまもり、くらしと営業、 都民生活優先の予算に組み替えを

2005年3月24日

日本共産党東京都議会議員団

雇用不安の増大と地域経済の低迷、さらには小泉政権がすすめる定率減税廃止や年金改悪などによる7兆円負担増などが、都民のくらしと営業を直撃しています。このようなときに、地方自治体がはたすべき役割は、「住民の福祉の増進」の立場にたって、都民生活の防衛に全力をあげることです。

ところが石原都政は、この立場をなげすて、「改革」の名のもとに、福祉や教育、中小企業などあらゆる分野の都民施策の「聖域なし」の見直しをすすめ、きびしい「痛み」を都民に押しつけてきました。この結果、福祉関係費はこの4年間に856億円も削減され、介護基盤施設は全国最低レベルに後退しています。教育の分野では、30人学級の未実施県はついに香川県と東京都だけになってしまいました。中小企業対策予算はピーク時の半分にまで後退させられ、施策の内容も全国とくらべ見劣りするものになるとうとしています。くわえて、母子保健院や多摩地域の保健所、商工指導所など都民生活に欠かせない都立施設が100カ所以上が廃止されています。

来年度予算案も、「都市再生」を優先し都民施策をなおざりにする立場から編成されており、福祉予算は実質的に4年連続で後退させられ、老人医療費助成や特別養護老人ホーム整備などはおおはばに削減されています。中小企業予算も10年連続削減、業界のつよい要望である工業集積地域支援が打ち切られるなど、都民の願いとはかけはなれたものとなっています。

一方、大型幹線道路や再開発など「都市再生」に重点的に予算が配分されることで、投資経費はひきつづき1兆円規模も投入され、都民施策と都財政をおおきく圧迫するものとなっています。くわえて、首都高速道路中央環状品川線が都直轄事業として計画され、今後、1000億円もの投資をおこなう道が開かれようとしていることも重大です。

来年度の都税収入は3300億円もの増収が見込まれており、不要不急の大型公共事業に偏った予算の使い方をあらためることとあわせて、税金の使い方を都民本位に転換することで、都財政の立てなおしとともに、都民施策の拡充にふみだすことは十分可能です。

わが党は、以上の立場から、都民のくらしと営業をまもること、大型開発による借金

依存型の都財政から抜けだすことを中心に、2005年度予算案を、つぎの5つの柱にもとづいて組み替えることを提案するものです。

今回の提案は、都政を都民が求める方向へ転換するうえで、まずこれだけはふみだすべきという、最小限の項目にしぼりこんだものとしています。編成替えの対象も一般会計予算を中心とし、他の会計の編成替えは関連して修正が必要となるものにとどめました。編成替えの規模は、一般会計予算の5%程度ですが、都がこの方向にふみだすことは、かならずや都民の願いに応えるものとなると確信するものです。

日本共産党の予算組み替え案のポイント

- ① 都民のくらしと営業をまもる
「緊急雇用景気対策本部」の設置、若年者雇用支援事業の創設など雇用の確保をはかる。商店街総合活性化事業や第2期工業集積地域活性化事業の創設、借り換え融資の拡充など中小企業対策予算を増額する。住宅困窮者への家賃補助や子育て世帯への家賃助成の創設、三宅島村民の生活支援など都民のくらしを守る施策を拡充する。
- ② 高齢者福祉をまもり、子育てしやすい東京を
シルバーパスの所得に応じた負担軽減、老人医療費助成（マル福）などの経済給付的事業の段階的復元をすすめる。介護保険の負担軽減、特別養護老人ホームの整備促進、重度要介護高齢者手当の創設など高齢者福祉を充実させる。小学生までの医療費無料化、認可保育所運営支援交付金制度の創設、妊婦出産手当を創設するなど子育て支援を抜本的につよめます。在宅酸素の電気代補助の実現、障害者施策の拡充、公立病院への補助の増額など、福祉・医療の充実をはかる。
- ③ 30人学級など切実な都民要望の実現
30人学級の段階的実施。養護学校のスクールバスの増車、都立高校の普通校舎の冷房化など教育条件整備をすすめる。削減された私学経常費補助を復元する。都営住宅の新規建設やエレベーター設置の促進、ミニバスの補助やシルバーパスの多摩モノレールへの拡大、食品監視員の増員など、都民要望に積極的に応える。
- ④ 地震につよく、安全で快適なまちづくりをすすめる
東京直下型地震や長周期振動の被害想定調査の実施、木造個人住宅やマンション、学校施設の耐震化を推進など地震に強い東京をつくる。歩車分離式信号の増設、消防団分団本部施設整備など安全対策を促進する。ヒートアイランド総合対策室を設置し、緑地保全や風の道などのクールランド対策などを推進する。
- ⑤ 不要不急、浪費型予算の削減
超高層ビルと大型幹線道路中心の「都市再生」や臨海副都心開発をはじめとする、不要不急・浪費型の大型公共事業予算など2,991億円削減し、新たな都債発行額を831億円削減する。

1 都民のくらしと営業をまもる

雇用不安と地域経済の低迷、小泉内閣による7兆円の負担増が都民にさらなる「痛み」をもたらしています。このようなときにこそ、都政が都民のくらしと営業をまもるという立場にたちかえることがつよくもとめられています。

雇用のルールづくりをすすめるとともに、「緊急雇用景気対策本部」の設置、若年者雇用支援事業の創設、労政事務所の機能の復活・拡充など、雇用対策を抜本的につよめます。中小企業は東京の経済の主人公です。地域経済に活力をとりもどすため、商店街総合活性化事業や個店対策を創設します。第2期工業集積地域活性化事業の創設、繊維・地場産業の育成などものづくりの生き残りをはかります。預託原資を積み増しし、借換融資の拡充など制度融資を充実します。就農支援制度の創設など「農」ある東京をめざします。

住宅困窮者への家賃補助や子育て世帯への家賃補助、噴火災害に苦しむ三宅島村民への生活費の支援など、都民のくらしを守る施策を拡充します。

2 高齢者福祉をまもり、子育てしやすい東京を

本格的な少子高齢化時代をむかえ、高齢者福祉や子育て支援は、都政の最重要課題のひとつとなっています。ところが、石原都政は、2次にわたる「財政再建推進プラン」「都庁改革アクションプラン」で、都民施策の「聖域なし」の見直しをすすめ、福祉・医療施策からの撤退と民間企業の参入促進をすすめています。これは、「福祉の増進」という自治体本来のあり方をおおきくゆがめるものであり、都民の反対の声があがるのは当然です。

子育て支援のため、小学6年生まで、所得制限なしで、子どもの医療費助成を行います。認可保育園の増設と産休明け、延長保育などの充実のため、認可保育所運営支援交付金を創設します。子育て世帯への家賃助成や妊婦出産手当の創設をはかります。

高齢者のくらしと健康を守り、社会参加を促進するために、現行のシルバーパスに5000円券、10000円券の発行など所得に応じて負担の軽減をはかります。老人医療費助成（マル福）などの経済給付的事業を段階的に復元します。介護保険の負担軽減

や特別養護老人ホームの整備促進、重度要介護高齢者手当の創設など高齢者介護を充実します。認可保育所運営支援交付金制度や妊婦出産手当、中小企業への育児休業補助など子育て支援策を抜本的に拡充します。知的障害者のグループホームのための家賃補助など障害者施策を拡充します。在宅酸素の電気代補助、吃音者発声訓練事業の復活など「少額補助」を拡充します。

都立病院の統廃合をやめるとともに、公立病院補助の増額など医療の拡充をすすめます。

3 30人学級など切実な都民要求の実現

税金の使い方を切りかえれば、都民要望に応えることは可能です。

ゆきとどいた教育をすすめるため、小学1年生から30人学級を実施します。養護学校のスクールバスの増車、都立高校の老朽校舎の改築、普通教室の冷房化など教育条件整備をすすめます。養護教諭、スクールカウンセラーの増配置による「心のケア」対策などをすすめます。

「財政健全化計画」「財政再建推進プラン」で削減された経常費補助の復元など私学助成を充実させます。

要望の高い都営住宅の新規建設を再開し、都営住宅のシルバーピアやエレベーターの増設をはかります。「都立子ども図書館」の建設、ミニバスへの補助の創設、多摩モノレールへのシルバーパスの適用など都民の切実な要望に応えます。食品安全員の増員など食の安全の確保につとめます。

4 地震に強く、安全で快適なまちづくりをすすめる

あいつぐ大規模地震、ヒートアイランド現象や頻発する集中豪雨をはじめとする異常気象など都民の不安は増大しています。ところが、石原都政がすすめる「都市再生」は、大規模開発を優先し、超高層ビル群による環境破壊など東京のまちづくりをおおきくゆがめるものとなっています。いま、もとめられているのは、このような都市づくりを見

直し、地震に強く、環境に優しい都市づくりに転換することです。

災害に強い安全な東京のため、直下型地震や長周波振動の被害想定調査をおこないます。木造住宅密集地域の改善、木造個人住宅やマンションの耐震化、さらには公立学校の耐震補強の補助をすすめます。救急車の増車や消防団分団本部施設整備の促進など緊急時の対応を強化します。

東京と地球の環境をまもるため、複数の開発計画を対象にした「環境総合アセスメント制度」を創設し、都市の成長を管理する方向にふみだします。ヒートアイランド総合対策室を設置し、「風の道」などクールランド対策の推進をはかります。

都道の歩道の整備、踏切道の整備、交差点改良、歩車分離式信号の増設など交通安全対策を充実します。

5 「都市再生」、臨海副都心開発など不要不急の大型公共事業の見直し

「都市再生」の名による再開発や大型道路など投資経費は、毎年1兆円規模に高止まりしており、福祉や教育、中小企業対策などにおおきくしわ寄せさせられています。とりわけ、骨格幹線道路だけで1000億円を超える財政が投入され、くわえて、あらたに首都高中央環状品川線には、都直轄事業として、1000億円も投入する道が開かれようとしています。

多国籍企業のための都市づくりである不要不急の大型公共事業については抜本的な見直しがもとめられています。そのため大型幹線道路計画や本来、都が負担すべきではない首都高速道路公団への無利子貸し付けや国直轄事業負担金などの支出を抑制し、財政支出の適正化につとめます。

汐留地区、北新宿地区、大橋地区などの都施行区画整理事業及び市街地再開発事業を凍結・再検討します。街区再編まちづくり制度や大手町再生プロジェクト支援方策検討、品川駅周辺整備計画策定調査など削除します。

臨海副都心開発を都民参加で抜本的に見直す立場から、臨海道路（Ⅱ期）建設を中止するなど、関連街路を見直します。本来JRが負担すべき東京臨海高速鉄道経営基盤強化費を削除します。

組み替え予算のフレーム

1、浪費とムダをけずり、生み出された一般財源1,599億円を、都民のくらしと営業をまもるための緊急対策として積極的に予算化しました。同時に、あらたな都民施策の後退を許さず、これまで切りすてられた経済的給付事業をはじめとする福祉の水準を可能な限り回復する財源に充て、予算の均衡をはかりました。

2、借金財政からぬけだし、都民本位の財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心とした投資的経費の削減と生活密着型公共事業のさしひきで、都債発行を831億円減額しました。また、将来に備え、財政調整基金にあらたに325億円積立をおこないます。この結果、一般会計予算の規模は5兆7,356億円となります。

| | | | |
|------------------|--------------------|-----------------------|------------------|
| 歳出の減額 (43項目) | 削減額 ▼2,991億円 | 捻出される一般財源 ▼1,599億円 | 都債の削減額 ▼934億円 |
| 歳出の増額 (146項目) | 増加額 1,807億円 | 必要となる一般財源 1,597億円 | 都債の発行額 103億円 |
| 差し引き | 予算の増減額 ▼1,184億円 | 財源の増減額 ▼3億円 | 都債の増減額 ▼831億円 |

*捻出される一般財源の残3億円は、都民負担になる使用料・手数料値上げをやることによる歳入の減3億円と相殺される。

*財源増減額は、四捨五入しているため「捻出される一般財源」と「必要となる一般財源」との差額と一致しません。

(全体の一般会計予算規模)

| | | |
|-----------|----------|------------|
| 予算案 | 増減額 | 編成替え後の予算規模 |
| 5兆8,540億円 | ▼1,184億円 | 5兆7,356億円 |